

・犬・猫調査のまとめ

．犬・猫調査のまとめ

近年、犬・猫をはじめとしたペットを飼育することに対する需要は拡大している。背景には、ペットが人間の心にもたらす癒し効果が認識され始めたことなどがある。日本においては、都市化の進展や核家族化、少子高齢化への流れを背景として、ペットに対する嗜好が広がるとともに、人々の生活におけるペットの重要性が高まってきており、ペットに対するニーズは量的にも質的にも今後さらに高まるものと考えられる。

一方、ペットの生産（繁殖）から最終飼育者への販売に至るまでの“流通構造”については、以前から不明な点が多かった。

そこで今回、アンケート調査とヒアリング調査を中心に、犬・猫の流通販売実態を調査した結果、以下にみられるような特色ある結果を得た。

1．犬・猫の流通販売の実態について

犬・猫取扱業者数について

『ペットデータ年鑑 2002（野生社）』によると、2001年8月時点での全国の犬・猫取扱業者数（小売・生産・卸売）は、7,249件（内訳：小売＝5,521件、生産＝1,307件、卸売＝421件）である。

犬・猫取扱業者の規模について

犬・猫取扱業者の規模については、総合的にみて（業者数と保有頭数を考慮）最も大きいのは「生産+卸売+小売」（業者数比率 34.3%、店頭保有頭数比率 41.1%）で2位以下を大きく引き離している。次いで、「小売」（業者数比率 21.3%、店頭保有頭数比率 15.9%）「生産+小売」（業者数比率 17.5%、店頭保有頭数比率 16.1%）の順となっており、この2つがわずかの差で2番手グループを形成している。

なお、犬・猫取扱業者の特徴として、一つの業態のみの専業は少なく、複数の業態を兼ねる業者が多数を占めるといった特徴が挙げられる。

年間生産数について

犬の生産業者の平均年間生産数は70.6頭、猫の生産業者の平均年間生産数は28.4頭である（犬・猫ともに2001年）。また、流通ベースでみた2001年の犬・猫の推定年間総生産数は、97,800頭である。

一方、ヒアリング調査によると、犬・猫は推定で年間約15万頭生産されているとのことだが、その内の約5万頭は病死等の理由により流通していないと考えられる。

犬・猫の流通経路について

犬・猫の流通経路に関しては、頭数ベースでみて最も多くの犬・猫が流通しているのは、以下の3通りである。

- ・ 「小売」から「ペット飼育者」に向かう流れ（年間約 23,000 頭）
- ・ 「生産+小売」から「ペット飼育者」に向かう流れ（年間約 21,800 頭）
- ・ 「生産+卸売+小売」から「ペット飼育者」に向かう流れ（年間約 21,600 頭）

せり市の規模について

せり市は、業者数ベース（約 15 件）や保有頭数ベース（約 300 頭）でみると非常に小さいが、せり市への年間流入頭数は約 27,200 頭（推定年間総生産数（約 97,800 頭）の 27.8%）と非常に多く、メインの流通過程の一つとなっている。

平均販売日令について

販売先が直接販売（最終飼育者）の場合の平均販売日令は、犬は 60 日未満が約 5 割（平均値 57.6 日）、猫は 60 日未満が 4 割弱（平均値 61.5 日）となっている。

一方、ヒアリング調査によると、できるだけ若令から犬・猫を飼いたいという購入者の強い要望があるものの、幼齢期（一般的に日令 60 日未満）における販売は、子犬・子猫の健康上、様々な問題があるとの意見がみられた。この点については、各業者や民間団体の自主的な取り組みだけでは限界があるので、行政の指導監視体制の中に組み込むべきであるとの意見・要望もみられた。

インターネット取引について

犬・猫の取扱業者でインターネット取引を行っている業者は 16.1%となっており、具体的な取引内容は 8 割強が「動物の販売」と回答している。

インターネットでの動物販売については、取扱う対象が“生きもの”であるという性格上、店頭で実物を見て購入したいと考える人が多数を占めるため、実際の取引量はさほど多くないようである。

また、パソコン画面と実物の印象が異なることによるトラブルや、長距離輸送による事故等も起こりやすいなど、問題が多い。

一方、宣伝や啓蒙活動にインターネットを利用することは有効であり、今後、こうした利用法は増加するだろうとの意見もみられた。